

○大規模太陽光発電（メガソーラー） 建設への対策と太陽光発電の課題に ついて



議員

近隣と連携して
対策すべき

町長

条例制定も含めて
検討していく

議員

道内のメガソーラー建設予定については、釧路湿原周辺の建設問題、遠軽町では建設予定から住民説明会後に撤回された事例などもあり、今後に向けた対策の必要が感じられる。

再生可能エネルギーの活用では、ペレットストーブ購入補助に上限25万円だが、促進が進まない状況がある。一方、家庭用の太陽光発電整備の補助は上限12万円だが、事業促進の効果はあるのか。

産業振興課長補佐

設置費用も上昇し補助割合が低くなることもあり、実績は減少している現状です。

議員

10キロワット以上の太陽光発電施設が整備されることで、土地にかかる固定資産税が増えるなど効果はあるのか。

税務財政課長

パネルがあることによって、土地にかかる固定資産税の評価に差は生じません。



中学校敷地内のソーラーパネル

議員

耐用年数が20年から30年とされるパネルが廃棄されず放置された場合、撤去に向けた手立てはあるのか。

住民企画課長

現段階では、危険性のあるものについては行政指導となりますが、撤去は難しいと考えています。

議員

道内の複数の自治体でメガソーラー建設が問題となっており、どのように受け止めているのか。

町長

各地でさまざまな問題があることは認識をしています。住民への十分な説明と合意形成、自然環境や景観への影響、安全性の確保に対する不安など多岐にわたる課題が指摘されています。

議員

「対岸の火事」として捉えることなく、計画が持ち込まれる可能性を念頭に、情報収集や制度面の検討を進める必要があると考えています。

町長

国や道の動向、他市町村の先行事例からの対応だけではなく、オホーツク近隣市町村と連携してつくり上げていく形で進めていくべきでは。

議員

困難事例から、条例をつくらせて対応する状況にあります。国の方向性も注視し、条例制定も含めて考えていきます。

議員

政治や自治体は未来を考える役割を担っている。本町ではまだ大きな問題を抱えていないが、大規模ソーラーパネルの放置が産業廃棄

物として、自治体の課題になることを懸念している。

津別の豊かな自然環境や景観を守り、次世代に受け継いでいくため、行政の役割に期待したいと考えているが。



メガソーラー（イメージイラスト）

町長

話を受け止めて考えていきたいと思っています。

北海道の国土利用計画審議会の委員に就任したことから、メガソーラーに関わる事案も想定されるので、参考にしたと思います。



議員

歯科健診受診率向上に向けた対策は

町長

未受診者への個人通知や啓蒙活動の強化

議員

歯科健診は「攻めの予防医療」と言われていて、虫歯や歯周病の早期発見・早期治療を促すことが、全身の健康状態の維持や医療費の抑制にもつながっていくことが期待されている。津別町の歯科健診の実施状況と受診率は。

町長

乳幼児は、母子保健法に基づき年4回実施し、受診率は100%です。小中高生は学校保健安全法に基づき年1回実施しており、小学校96・2%、中学校93・2%、高校99・4%の受診率です。成人は、健康増進法に基づき20歳から70歳まで10歳刻みで実施し、自己負担500円で1・4%。後期高齢者は無料で0・4%の受診率となっています。

議員

乳幼児や小中高生は、健診



歯と口の健康週間のポスター

が義務化されていることから100%近い受診率だが、成人の受診率が低い。その要因をどのように考えているか。

保健福祉課主幹

歯科への関心、意識の低さが一番の要因と考えています。健康づくり計画策定時のアンケートで、年1回以上歯科健診を受けている方は20%、逆に全く受けていない方は41%と、意識の低さがうかがえます。

議員

国は、2022年の「骨太の方針」の中に、2025年に「国民皆歯科健診」を導入することを盛り込んでいるが、導入の背景は。

町長

現在のところ、厚生労働省から具体的指針は出されていません。「国民皆歯科健診」は、国民の全てが生涯にわたって定期的に歯科健診を受けられるようにする制度で、健康寿命の延伸と医療費抑制を目指すためのものです。

議員

歯医者には、歯が痛いときに行く場所から、自分の健康を守るために行く場所へと、意識を変えていく必要性を感じているが、歯科健診受診率向上に向けた課題と対策については。

町長

課題の一つは、全国の成人の受診率5%に比べて本町は低く、後期高齢者は全国8%に比べ大変低い受診率です。二つ目は、55歳から64歳で24本以上歯のある人は全国の約

議員

このほかに具体的な対策はどのようなものか。

保健福祉課主幹

歯は唯一、自分自身で予防できる生活習慣病とも言われています。啓蒙活動として、「いい歯の日」などのタイミングで、広報紙やSNSで発信、図書館とコラボして歯のコーナーの設置、健診会場での歯に関する資料の展示、健康教育の講話に歯の健康を取り入れるなど対策を進めていきます。



歯周病予防アイテム



議員

学校以外での居場所をつくる考えは

教育長

現時点での設置・運営は難しいと考える

議員

不登校の児童生徒は増加の傾向にあり、文科省の令和5年度の発表によると35万3970人という報告です。このことは児童生徒にとって心身の発達への懸念、義務教育の履修が不十分になると考えられます。一方で、無理せず、比べず、自らのペースで自宅自習で出席を認められるなどさまざまな取り組みがあります。また24時間、AI先生が個別指導にあたるなど、環境は変化しています。本人や家族にとっても、辛い悩みとなるばかりではなく、子どもは未来へつなぐ宝であるとの観点から、社会の損失と考えられます。そこで、次の点について伺います。

①小・中学校における不登校の現状は。

②主な不登校の要因は。

③学校での不登校対策の取り組み方針は。



津別小学校

④不登校になった場合の児童生徒に対する具体的な取り組みは。

⑤不登校になった場合の家庭への具体的な支援は。

⑥不登校になった児童生徒の居場所をつくる考えは。

教育長

①小学校では7人から10人程度、中学校では7人程度との報告を受けています。

②学校生活そのものにストレスを感じている、集団生活の適応が難しいといった心理

的要因、無気力、自己肯定感の低下、子ども自身の特性、学習への苦手意識、これらに加え、生活リズムの乱れ等も影響し、体調不良を訴えて欠席するケースが増えています。

③町として独自の方針や指針は定めていませんが、文科省が取りまとめた「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」、道教委の「不登校対策プラン」などを踏まえつつ、復帰支援と学びの保障に取り組んでいます。

④主な対応としては、学習プリント等の配付、課題データ等の送信、AIドリルを活用した学習を行っています。また、校内教育支援センター機能として、小学校では「ホッとルーム」、中学校では「サポートルーム」を設置し相談対応にあたっています。

⑤担任等が家庭訪問や電話連絡等により意思疎通を図り、状況を把握することを基本として行っています。また、希望者には、教育相談員が面談を行ったり、本年8月からは新たにスクールカウンセラーとの面談を実施しています。

⑥想定される利用人数が少ない中で、教員や臨床心理士

等の有資格者を確保することは困難であると見込まれることから、現時点では居場所の設置・運営は難しいものと考えています。



津別中学校

議員

不登校は、小学校では60人に1人、中学校では17人に1人と言われています。津別町は多いのではないのでしょうか

教育長

小学校145人のうち32人が特別支援学級で、そのうち4分の1ぐらいの児童が不登校に近い状態であり、少し多めです。また、中学校は、一般的に小学校の半分以下と言われるので、全道・全国から見ると少し多い状況です。

○町長の政治姿勢について
○畑地かんがい整備事業の推進について



議員
まちづくり基本条例の
制定はいつになるのか

町長
令和8年12月の
制定を目指したい

議員
町長の公約である「まちづくり基本条例」の制定はいつになるのか。

町長
まちづくり基本条例の制定のめどについては、今年度中を想定していましたが、原案作成に時間を要していることから公約との関連も踏まえ、令和8年12月の制定を目指したいと考えています。

議員
町民との合意形成をどのように進めるのか。

町長
今後、策定委員会の議論内容や条例案を町のホームページや広報紙で公開します。併せて、まちづくり懇談会を兼ねた住民説明会や意見交換会を開催します。さらに、最終案をもってパブリックコメントを実施します。



パブリックコメント意見回収箱

議員
次期町長選挙の
進退表明時期は

町長
令和8年6月議会
と考えている

議員
令和8年11月には任期満了に伴う町長選挙が実施される予定となっている。町長は勇退されるのか、または再出馬されるのか、表明時期の考えは。

町長
令和8年12月22日をもって町長としての任期が満了しますが、進退表明につきましては、当該年の6月議会と考えています。

議員
畑地かんがい事業の取り組みをすべきでないか

町長
水の確保が大きな課題

議員
今年の高温や、干ばつにおける農業生産への影響は。

町長
津別農協からの資料によると、前年対比収量は、小麦が68・4%、玉ねぎが43・6%と低く、甜菜は92%で糖分が低くなっており、馬鈴薯は加工用・でんぷん用は、生育やでんぷん比率に影響がありました。



かんがいを活用した玉ねぎ畑
(提供 北海道開発局)

議員
美幌町では網走川中央地区で、国営・道営による大規模な畑地かんがい事業が行われている。津別町もこのような事業に取り組みすべきでないか。

町長
国営事業、道営事業のいずれも水源と水量の確保が採択要件で、大きな課題となっています。今後も津別農協と、将来の課題として継続して協議してまいります。

議員
当面の緊急措置として、営農用水の低料金での利活用および耕地の保水力維持のため、パーク堆肥の購入に対し補助することはできないか。

町長
営農用水の利用拡大は、水道の安定供給に支障が出る恐れがあるため困難ですが、今年度はパーク堆肥の購入補助を実施することとしています。



議員

町主導で、もつと交流を

町長

仕組みが必要と認識

議員

わが国では、介護分野の特定技能外国人在留者数は、受け入れを開始した令和元年以降、継続して増加しており、令和6年12月末の在留者数は約4万4千人であり、過去最多となっている。日本人の介護従事者が減少している中、すでに奪い合いになっているとの指摘もでている。

そこで次の点について伺いたい。

①津別町における外国人介護職の受け入れ人数と定着率はどうか。

②介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生に、奨学金（370万円を2年間）を令和5年度までに3人、6年度は1人に給付したとのことだが、制度の見直しについてどう考えているのか。

③町が、外国人介護人材定着率向上のため、取り組んでいることはあるのか。



外国人材の受け入れが進む介護施設

町長

①令和7年11月末現在、3事業所において13人を受け入れており、このうち8人が現在も勤務しています。

定着率については、制度の受給資格である5年間の勤務にはまだ到達していないため、定着を判断する年数には至っていません。

②町内の事業所から、人材不足解消のため、毎年受け入れ希望があります。町としても、有効な制度と考えていますので、引き続きこの制度を活用していく考えです。

③本町での外国人雇用は始まったばかりで、各事業所自

らが職場や住生活環境の整備に努めていることから、町は住居などの課題に対する支援を行っています。

一方で、他業種でも外国人労働者の離職が増えつつあることから、より長く町内の事業所に勤務できるように、各事業所と連携した取り組みを行っています。

議員

今後も、外国人介護福祉人材の需要はあると考えているのか。

保健福祉課長補佐

各事業所は、本当に人材不足に悩んでいます。そのため、引き続き需要はあると考えています。

議員

介護現場において、外国人材は、もはや必要不可欠と考えるが、町の見解はどうか。

町長

現在の日本社会において、労働力確保の観点から見ると、外国人、AIの活用、高齢者の活用しかない状況です。その中で外国人材は、大きな存

在という認識です。

議員

縁があり、せっかく津別に来ていただいたのだから、長期間働いてもらうことが重要と考える。そこで、イベント等でコミュニケーションを図る機会を、町が主導して開催してはどうか。

町長

外国から働きに来られた方に長くいてもらうための仕組みは、必要との認識は持っています。



外国人材の受け入れが進む介護施設